

決算審査特別委員会 商工費

1) 決算書の169ページの商工総務費にある、「ものづくり総合支援事業費」について伺う。決算額が、389万8421円と記載されている。最初に、この「ものづくり総合支援事業」とはどういったものか。その内容と決算額の内訳について伺う。

A) 新製品・新技術の研究開発や、国内外への販路開拓等に取り組む中小企業者などを支援する「ものづくり補助金」として、5事業を採択し、3,394,011円。また、平成28年度からの新たな取り組みとして、消費者のニーズを意識した新製品開発や販路開拓に必要な知識、スキル、ノウハウなどの習得、蓄積を目的とした「ものづくり支援講座」開催等に係る専門家謝礼、会場使用料として、504,410円が主な内容となっている。

2) 内容と内訳について確認した。この事業は、平成28年度からは、これまでの補助金による資金援助に加えて、ソフト事業として、答えにあった「ものづくり支援講座」を実施しているとのこと。その経緯について伺う。

A) これまで、新たなものづくりにチャレンジする事業者に対し、製品開発から販路開拓まで、それぞれの段階で必要な支援を資金的に提供してきたが、ものづくり補助金の補助事業者へのフォローアップから、消

費者ニーズの把握力・分析力、製品開発や販路開拓に関する知識・ノウハウの不足などが課題となっていたことから、補助事業を通じて事業者が自らスキルアップしていく仕組みが必要と考えたもの。このため平成28年度から、事業者が消費者ニーズを意識した製品開発や事業計画の策定手法などを習得できるよう、専門的アドバイスができる講師による支援講座を実施した。

3) 支援講座のテーマが「消費者ニーズを意識した商品開発」とのこと。グローバル化が進むなか、学びたいことはたくさんあると思う。そこで、この講座の内容について伺う。

また、見ると募集期間4月7日～20日と2週間程度の期間であった。そしてその次の週からすぐ講座が始まる形。これは単年度事業なので、日程的に致し方ないところもあるかもしれないが、このタイトなスケジュールのなか、受講状況はどうだったのか。

A) ものづくり支援講座は、4月上旬から約2週間参加者を募集し、4月下旬から5月中旬にかけて、平日の夕方18時半から21時半までの3時間の講義を3回実施した。講義内容は、マーケティングの基礎講座からはじまり、企業のケーススタディやワークショップ等の体験を通じて参加者の知識、スキル等の向上につながったものと考えている。平成28年度の実講者は8社10名となっている。なお、平成29年度は10社14名が受講した。また、補助事業採択後は、事業実施途中における新た

な課題などに対する支援として、事業開始後3ヶ月を目処に、個別相談会を実施し、専門家による事業の進め方に関するアドバイスなどの支援を行っている。

4) 講座内容について確認した。募集期間の周知をもっと早く告知するなどの工夫があっても良いのかなど。気が付いた時には既に終わってたということではいけないと思う。では、支援講座の受講者の反応や要望などはどうだったか。受講者にとってどのような感想をもったのか。また、今度はこういうようなテーマの講座を設けてもらいたいなどの要望はなかったのか。あったとするならば、今後のその対応はどう考えているのか。

A) 講座内容については、他の会社の人の意見を聴くことができ参考になったなど、受講者からは概ね好評を得ており、企業によっては今年度も引き続き受講の申込をいただいたところもある。また、講座について、知人の紹介を通じて知った、分かりやすい告知方法があるとよい、などの要望もいただいている。

5) では肝心の、「ものづくり総合支援事業」の成果について伺う。この事業の目的と今回の成果を比べ、どう評価しているのか。

A) 事業の実施後、事業者の多くは、新商品の製造販売、国内外の販路開拓など、事業の拡大を行っており、一定の成果があったものと認識し

ている。また、昨年度から実施している支援講座を受講した事業者の中には、クラウドファンディングによる資金調達や福祉施設でのOEMなど、新たな手法にチャレンジする事業者が出てきている。

6) 補助金という形に拘ることなく、受講することで、その事業が様々な形で、展開していくきっかけが生まれる、良い取り組みと感じた。では、今後の取り組みについて最後に伺う。

A) ものづくり総合支援事業は単年度の事業であることから、ものづくり支援講座による事業者のスキルアップや事業計画のブラッシュアップなどに時間的な制約があり、事業展開への反映が難しい側面はある。市と帯広畜産大学で共同実施しているフードバレーとかち人材育成事業など、既存事業との連携を図りながら、今後も、事業者が自ら次々と新たな商品を製造販売しながら事業規模を拡大する好循環につながるよう、ものづくり支援講座とものづくり補助金によるパッケージ支援を継続してまいりたい。

意見) 日本の「ものづくり産業」は、かつては、世界を制するほどの抜群の競争力を持ち、国内生産を拡大させ、輸出を伸張させるほどの基幹産業であった。しかしバブル崩壊後は長い低迷から脱却できずにいるなか、中国や韓国を始めとする新興国企業の躍進や、競合する製品同士の機能や品質面の差がなくなってしまうことによって、日本が得意として

きた「高品質・高性能」に陰りができ、ものづくり産業を取り巻く環境が大きく変わった。今後は、グローバル市場の拡大に伴い、海外需要の取り込みは必須であり、海外に向けての生産は拡大されていく。こうした様々な諸課題に対し、この事業の取り組みによって、帯広市から多くの企業が成長し、活躍できるよう、今後もしっかりとサポートして頂く事を要望し、終わる。